

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月19日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本原子力発電株式会社

【英訳名】 The Japan Atomic Power Company

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村 松 衛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【縦覧に供する場所】 該当する事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	64,693	56,983	50,990	132,859	114,902
経常利益 (＂)	17,491	14,153	9,351	6,950	6,387
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (＂)	9,986	9,595	2,424	3,083	1,289
中間包括利益又は 包括利益 (＂)	10,322	9,669	1,572	998	2,300
純資産額 (＂)	174,437	172,787	159,244	163,117	160,816
総資産額 (＂)	833,488	818,984	792,166	839,419	817,892
1株当たり純資産額 (円)	14,536.44	14,398.93	13,270.34	13,593.10	13,401.42
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (＂)	832.25	799.60	202.06	256.93	107.5
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (＂)					
自己資本比率 (%)	20.9	21.1	20.1	19.4	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,559	4,616	17,704	26,938	8,671
投資活動による キャッシュ・フロー (＂)	2,869	8,293	3,602	4,776	7,232
財務活動による キャッシュ・フロー (＂)	1,099	2,733	2,696	3,718	5,456
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (＂)	45,206	59,234	70,911	49,058	59,505
従業員数 (人)	2,013	1,850	1,823	1,961	1,819

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていない。
 2 第58期及び第60期中の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、1株当たり
 当期(中間)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 第58期中、第59期中及び第59期は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、
 潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	64,244	56,614	50,530	131,894	113,801
経常利益 (＄)	17,718	14,867	9,849	5,400	5,911
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (＄)	10,297	10,579	2,010	3,813	1,244
資本金 (＄)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	173,658	170,112	158,780	159,559	160,771
総資産額 (＄)	824,416	809,402	780,600	831,770	807,267
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1	21.0	20.3	19.2	19.9
従業員数 (人)	1,230	1,155	1,139	1,200	1,147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営んでいる事業に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,823
合計	1,823

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,139
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(3) 労働組合の状況

平成28年9月30日現在の組合員数は、1,232人である。労働組合との間に特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き、当社グループの東海第二発電所、敦賀発電所2号機が停止中である。このため当中間連結会計期間においては販売電力量は発生していない。

当中間連結経常収益については、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる販売電力料496億2百万円を含めて、前中間連結会計期間と比べ、62億21百万円減の516億19百万円となった(10.8%減)。

一方費用面では、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により諸経費の縮減に努め、経常費用は前中間連結会計期間と比べ、14億18百万円減の422億68百万円となった(3.2%減)。

以上の結果、当中間経常利益及び税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間と比べ、48億2百万円減の93億51百万円となった(33.9%減)。これに繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を反映した結果、法人税等控除後の親会社株主に帰属する中間純損失は24億24百万円となった(前中間連結会計期間は95億95百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)。

なお、販売電力料については、受電会社との電力供給契約に基づく基本料金が上期下期それぞれ一定額で計上されている。また、電気事業営業費用のうち原子力発電費に含まれている修繕費、廃棄物処理費等は、実施時期及び関連工事の終了時期により、対象費用の発生が上期下期にそれぞれ著しく不規則となる。

当期においては、修繕・廃棄物処理等の関連工事は、主として下期の終了を予定しているため、当中間経常利益及び税金等調整前中間純利益の規模が大きくなっている。

現在、当社の全プラントが停止中という非常に厳しい経営環境を踏まえ、当社グループ全般に亘る徹底的な経営効率化を進めているところである。経営効率化を通じて、収益性の確保に努めていくが、通期の利益規模については、前連結会計年度と同様に中間時点から、大幅に縮小する見通しである。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、使用済燃料再処理等積立金の減少等により、前中間連結会計期間の46億16百万円の収入から130億87百万円増加し、177億4百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却に伴う収入の減少等により、前中間連結会計期間の82億93百万円の収入から、支出が118億96百万円増加し、36億2百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の27億33百万円の支出から、支出が37百万円減少し、26億96百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し、114億5百万円増加の709億11百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、以下のとおりである。

(1) 発電実績

セグメント名称	項目	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
電 気 事 業	発電電力量 (MWh)		
	所内用電力量 (MWh)		
	販売電力量 (MWh)		

(2) 販売実績

セグメント名称	項目	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
電 気 事 業	販売電力量 (MWh)		
	販売電力料 (百万円)	49,602	88.7

(注1) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

(注2) 上記金額には、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分 1,870百万円が含まれている。

電力の販売先は以下のとおりである。

種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売電力料(百万円)	総販売実績に対する比率(%)	販売電力料(百万円)	総販売実績に対する比率(%)
東京電力株式会社	20,955	37.5		
東京電力エナジー パートナー株式会社			19,012	38.3
関西電力株式会社	11,733	21.0	10,199	20.6
中部電力株式会社	10,651	19.0	9,233	18.6
北陸電力株式会社	8,316	14.9	7,220	14.6
東北電力株式会社	4,258	7.6	3,694	7.4
東京電力パワー グリッド株式会社			242	0.5

(注1) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

(注2) 上記金額には、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分 1,870百万円が含まれている。

(注3) 平成28年4月1日付で、東京電力株式会社は分社化し、ホールディングカンパニー制に移行している。
販売電力料のうち、他社販売電力料は東京電力エナジーパートナー株式会社に、使用済燃料再処理等
既発電料受取契約締結分は東京電力パワーグリッド株式会社に販売している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動については、法令・新規規制基準への対応として、既設発電所の再稼働に必要となるもの及び廃止措置や国際事業推進関連等の今後の当社事業展開に必要な研究開発を中心に進めている。

将来炉開発では、国内外の安全規制や安全設計の最新の動向に係る調査・分析を進めつつ、安全設計概念の検討を行っている。

高速増殖炉開発については、新しいエネルギー基本計画の閣議決定を踏まえるとともに、海外の開発状況、国の国際協力に関する動向に注視しつつ、電力としての高速増殖炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に将来ユーザーとして必要な協力を行っている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、272百万円である。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 中間連結貸借対照表の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて257億25百万円減の7,921億66百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて265億66百万円減の6,726億86百万円となった。これは、電気事業固定資産、固定資産仮勘定及び投資その他の資産の減少などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8億40百万円増の1,194億80百万円となった。これは、電力料に関する売掛金が減少した一方、短期投資が増加したことなどによるものである。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて241億52百万円減の6,329億22百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて101億92百万円減の4,962億29百万円となった。これは、長期借入金や使用済燃料再処理等引当金の減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて139億60百万円減の1,366億93百万円となった。これは、未払費用、未払金などの支払に伴う債務の減少などによるものである。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて15億72百万円減の1,592億44百万円となった。これは、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少などによるものである。

提出会社は原子力発電専業であることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料及び使用済燃料再処理等積立金の合計が、総資産の約67%を占めている。

負債の部では、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金及び資産除去債務の合計が、負債・純資産合計の約48%を占めている。

(2) 中間連結損益計算書の分析

1 [業績等の概要]及び2 [生産、受注及び販売の状況]にある通り、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間と比較すると、経常収益ベースで減収（10.8%減、62億21百万円減）減益（33.9%減、48億2百万円減）となった。

電気事業営業収益の減少要因は、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる電力料収入が前中間連結会計期間に比べ減少したことによるものである。

電気事業営業費用の減少要因は、当中間連結会計期間中、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により諸経費の縮減に努めたことによるものである。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間と比べ33.9%減の93億51百万円となり、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を反映した結果、法人税等控除後の親会社株主に帰属する中間純損失は24億24百万円となった（前中間連結会計期間は95億95百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、使用済燃料再処理等積立金の減少等により、前中間連結会計期間の46億16百万円の収入から130億87百万円増加し、177億4百万円の収入となった。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却に伴う収入の減少等により、前中間連結会計期間の82億93百万円の収入から、支出が118億96百万円増加し、36億2百万円の支出となった。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の27億33百万円の支出から、支出が37百万円減少し、26億96百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し、114億5百万円増加の709億11百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左		

(注) 発行済株式は全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		12,000		120,000		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116	0.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	85	0.71
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	76	0.64
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計		11,127	92.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000,000	12,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		12,000,000	

【自己株式等】

該当する事項はない。

2 【株価の推移】

非上場株式につき該当する事項はない。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、『中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』(平成11年大蔵省令第24号)に準拠し、『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、『中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和52年大蔵省令第38号)及び『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	699,252	672,686
電気事業固定資産	注1 133,017	注1 125,496
原子力発電設備	125,260	117,994
業務設備	7,690	7,435
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注1 1,292	注1 1,248
固定資産仮勘定	198,303	196,422
建設仮勘定	162,557	165,381
除却仮勘定	26,497	22,081
原子力廃止関連仮勘定	9,248	8,959
核燃料	116,026	117,407
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	100,175	101,557
投資その他の資産	250,613	232,111
長期投資	注2 53,716	注2 51,489
関係会社長期投資	1,200	1,200
使用済燃料再処理等積立金	100,597	90,966
長期前払費用	25,183	27,361
繰延税金資産	69,916	61,093
流動資産	118,639	119,480
現金及び預金	注2 16,005	注2 16,912
受取手形及び売掛金	36,923	26,984
短期投資	49,499	59,999
たな卸資産	2,870	3,214
繰延税金資産	2,957	3,083
その他	10,382	9,287
資産合計	817,892	792,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債	506,421	496,229
社債	40,000	40,000
長期借入金	注2 22,780	注2 20,507
長期未払債務	27,788	26,162
使用済燃料再処理等引当金	166,134	159,557
使用済燃料再処理等準備引当金	12,747	13,024
災害損失引当金	2,584	2,584
退職給付に係る負債	25,404	24,514
資産除去債務	203,137	204,470
その他	5,844	5,407
流動負債	150,653	136,693
1年以内に期限到来の固定負債	注2 7,547	注2 8,859
短期借入金	注2 107,000	注2 107,000
支払手形及び買掛金	259	107
未払税金	2,304	5,736
その他	33,541	14,990
負債合計	657,075	632,922
純資産の部		
株主資本	164,505	162,080
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	44,505	42,080
その他の包括利益累計額	3,688	2,836
その他有価証券評価差額金	60	40
退職給付に係る調整累計額	3,627	2,796
純資産合計	160,816	159,244
負債純資産合計	817,892	792,166

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	56,983	50,990
電気事業営業収益	56,573	50,496
その他事業営業収益	409	493
営業費用	注1 42,616	注1 41,142
電気事業営業費用	注2 41,976	注2 40,474
その他事業営業費用	639	667
営業利益	14,367	9,847
営業外収益	856	629
受取利息	704	582
その他	152	47
営業外費用	1,070	1,125
支払利息	1,063	968
その他	6	157
中間経常収益合計	57,840	51,619
中間経常費用合計	43,686	42,268
経常利益	14,153	9,351
税金等調整前中間純利益	14,153	9,351
法人税、住民税及び事業税	4,459	3,417
法人税等調整額	99	8,359
法人税等合計	4,558	11,776
中間純利益又は中間純損失()	9,595	2,424
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	9,595	2,424

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	9,595	2,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	20
退職給付に係る調整額	101	831
その他の包括利益合計	74	851
中間包括利益	9,669	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,669	1,572
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	120,000	43,215	163,215	27	70	98	163,117
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益		9,595	9,595				9,595
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				26	101	74	74
当中間期変動額合計	-	9,595	9,595	26	101	74	9,669
当中間期末残高	120,000	52,810	172,810	54	30	23	172,787

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	120,000	44,505	164,505	60	3,627	3,688	160,816
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純損失()		2,424	2,424				2,424
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				20	831	851	851
当中間期変動額合計	-	2,424	2,424	20	831	851	1,572
当中間期末残高	120,000	42,080	162,080	40	2,796	2,836	159,244

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,153	9,351
減価償却費	8,909	7,572
原子力発電施設解体費	5,485	5,955
原子力廃止関連仮勘定償却費	288	288
固定資産除却損	119	4
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	0	-
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	5,751	6,577
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	245	276
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,017	271
受取利息及び受取配当金	707	585
支払利息及び社債利息	1,063	968
為替差損益（は益）	0	0
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	1,465	9,630
売上債権の増減額（は増加）	10,166	11,503
仕入債務の増減額（は減少）	22,000	17,848
未払消費税等の増減額（は減少）	1,862	162
長期前払費用の増減額（は増加）	2,180	2,177
前受金の増減額（は減少）	26	24
その他	1,873	1,214
小計	6,530	17,607
利息及び配当金の受取額	705	662
利息の支払額	1,074	1,016
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,543	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,616	17,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,542	4,290
固定資産の売却による収入	8,726	18
核燃料の取得による支出	810	1,399
定期預金の払戻しによる収入	2,250	2,250
資産除去債務の履行による支出	413	506
その他	83	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,293	3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,285	2,272
短期借入れによる収入	110,000	110,000
短期借入金の返済による支出	110,000	110,000
その他	448	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733	2,696
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,176	11,405
現金及び現金同等物の期首残高	49,058	59,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 59,234	注1 70,911

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結している。
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 原電エンジニアリング(株)
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法を適用しない関連会社
リサイクル燃料貯蔵(株)
持分法を適用しない理由
上記関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。
時価のないもの
総平均法による原価法を採用している。
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ
時価法を採用している。

たな卸資産
主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月1日以降に取得した建物、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

無形固定資産
定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額（割引率0.1%による現在価値相当額。前連結会計年度末は0.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日 経済産業省令 第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円であり、当中間連結会計期間においてはその2分の1（前中間連結会計期間も同額）を計上している。

電気事業会計規則取扱要領第81による前連結会計年度末の見積差異の金額78,871百万円については、当中間連結会計期間以降の営業費用として計上している。

使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額。前連結会計年度末も同率）を計上する方法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

- ・金利リスク
 変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産（以下、「廃止措置資産」という。）並びに資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込価額を除く。以下、「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び核燃料の解体に要する費用（以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当中間連結会計期間末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る廃止措置資産の残高は18,026百万円である。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ0百万円増加している。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

2 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなる。

また、改正法の施行により、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

改正省令の施行に伴い、平成28年度下期において、使用済燃料再処理等積立金90,966百万円は使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金59,132百万円、使用済燃料再処理等準備引当金13,024百万円は、長期未払債務、その他固定負債またはその他流動負債に振り替える予定である。このほか、使用済燃料再処理等引当金9,458百万円を、その他固定負債に振り替える予定である。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の当中間連結会計期間末の未償却残高12,921百万円については、改正省令附則第4条に基づき、機構に使用済燃料に係る拠出金として納付することによりその費用負担の責任を果たすことになる。

この他、電気事業会計規則取扱要領第81による当中間連結会計期間末の見積差異の金額78,871百万円については、改正法の施行により、以後認識しないことになる。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	905,293百万円	910,749百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産を(株)日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金及び短期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	31,250百万円	31,000百万円

(2) その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期投資	21,250百万円	19,000百万円
現金及び預金	6,000百万円	6,000百万円
計	27,250百万円	25,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	27,250百万円	25,000百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	144百万円	123百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	23,748百万円	21,126百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	3,361百万円	3,152百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は6,227百万円(前中間連結会計期間は5,497百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
給料手当	1,459百万円	1,365百万円
退職給付費用	947百万円	1,865百万円
賃借料	568百万円	540百万円

2 電気事業営業費用の著しい変動

電気事業営業費用のうち原子力発電費に含まれている修繕費、廃棄物処理費等は発電所の定期検査の実施時期及び関連工事の終了時期により、当該費用の発生が上期下期にそれぞれ著しく不規則になる。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	15,736百万円	16,912百万円
短期投資	49,498百万円	59,999百万円
計	65,234百万円	76,911百万円
現金及び預金のうち預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	6,000百万円	6,000百万円
現金及び現金同等物	59,234百万円	70,911百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	49,605	49,605	
2) 使用済燃料再処理等積立金	100,597	100,597	
3) 現金及び預金	16,005	16,005	
4) 受取手形及び売掛金	36,923	36,923	
資産計	203,132	203,132	
負債			
1) 社債	40,000	39,655	345
2) 長期借入金(*2)	27,324	28,014	690
3) 長期未払債務(*2)	29,897	26,921	2,976
4) 短期借入金	107,000	107,000	
負債計	204,222	201,591	2,630
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

項目	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	60,135	60,135	
2) 使用済燃料再処理等積立金	90,966	90,966	
3) 現金及び預金	16,912	16,912	
4) 受取手形及び売掛金	26,984	26,984	
資産計	194,998	194,998	
負債			
1) 社債	40,000	39,743	257
2) 長期借入金(*2)	25,052	25,712	660
3) 長期未払債務(*2)	29,599	27,611	1,987
4) 短期借入金	107,000	107,000	
負債計	201,651	200,067	1,584
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、中間連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

2) 使用済燃料再処理等積立金

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号)が施行されたことに伴い、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになった。

これに伴い、使用済燃料再処理等積立金については、平成28年度下期に、当中間連結会計期間末の帳簿価額で機構へと移管されることから、時価は当該帳簿価額によっている。

3) 現金及び預金、4) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動利率による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

3) 長期未払債務

長期未払債務の時価については、帳簿価額と想定支払スケジュールをもとに、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	31,675	31,673
出資証券	693	693
投資事業有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資	4	3
合 計	32,373	32,369

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 1) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1	0	0
	債券	20,999	20,999	0
	小計	21,001	21,000	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	104	167	62
	その他	28,500	28,500	
	小計	28,604	28,667	62
合 計		49,605	49,667	62

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区 分	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1	0	0
	債券	27,499	27,499	0
	小計	27,500	27,499	0
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	134	167	32
	その他	32,500	32,500	
	小計	32,634	32,667	32
合 計		60,135	60,167	31

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金、未払金 及び未払費用	697		(注)
	英ポンド	未払費用	105		(注)
合 計			802		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の中間連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当する取引はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,000	19,000	(注)
合 計			23,000	19,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	21,000	17,000	(注)
合 計			21,000	17,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
期首残高	198,884百万円	203,137百万円
資産除去債務の履行による減少額	1,131百万円	207百万円
その他	5,384百万円	1,539百万円
中間期末(期末)残高	203,137百万円	204,470百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力株式会社	21,008	電気事業
関西電力株式会社	11,735	電気事業
中部電力株式会社	10,656	電気事業
北陸電力株式会社	8,318	電気事業
東北電力株式会社	4,275	電気事業

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力エナジー パートナー株式会社	19,012	電気事業
関西電力株式会社	10,201	電気事業
中部電力株式会社	9,238	電気事業
北陸電力株式会社	7,222	電気事業
東北電力株式会社	3,696	電気事業
東京電力パワー グリッド株式会社	242	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	13,401円42銭	13,270円34銭

項 目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失金額()	799円60銭	202円06銭

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産の部の合計額(百万円)	160,816	159,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

4. 1株当たり中間純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項 目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	9,595	2,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	9,595	2,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	694,315	667,599
電気事業固定資産	133,395	126,085
原子力発電設備	125,995	118,908
業務設備	7,333	7,111
貸付設備	66	66
固定資産仮勘定	198,391	195,731
建設仮勘定	162,645	164,690
除却仮勘定	26,497	22,081
原子力廃止関連仮勘定	9,248	8,959
核燃料	116,026	117,407
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	100,175	101,557
投資その他の資産	246,501	228,373
長期投資	注1 53,572	注1 51,346
関係会社長期投資	2,017	2,017
使用済燃料再処理等積立金	100,597	90,966
長期前払費用	25,168	27,345
繰延税金資産	65,145	56,696
流動資産	112,952	113,001
現金及び預金	注1 11,931	注1 12,354
売掛金	36,587	26,856
諸未収入金	2,975	1,004
短期投資	49,499	59,999
貯蔵品	2,856	2,818
前払費用	100	522
関係会社短期債権	401	505
繰延税金資産	2,745	2,742
雑流動資産	5,854	6,197
資産合計	807,267	780,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債	494,785	485,646
社債	40,000	40,000
長期借入金	注1 22,750	注1 20,500
長期未払債務	27,697	26,119
リース債務	2,823	2,394
関係会社長期債務	865	695
退職給付引当金	13,039	13,309
使用済燃料再処理等引当金	166,134	159,557
使用済燃料再処理等準備引当金	12,747	13,024
災害損失引当金	2,584	2,584
資産除去債務	203,137	204,470
雑固定負債	3,005	2,991
流動負債	151,711	136,173
1年以内に期限到来の固定負債	注1,注2 7,493	注1,注2 8,805
短期借入金	注1 107,000	注1 107,000
買掛金	215	99
未払金	3,428	1,121
未払費用	22,286	11,842
未払税金	注3 2,051	注3 5,660
預り金	81	114
関係会社短期債務	9,141	1,491
諸前受金	11	37
負債合計	646,496	621,819
純資産の部		
株主資本	160,831	158,821
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	40,831	38,821
その他利益剰余金	40,831	38,821
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	10,831	8,821
評価・換算差額等	60	40
その他有価証券評価差額金	60	40
純資産合計	160,771	158,780
負債純資産合計	807,267	780,600

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	56,614	50,530
電気事業営業収益	56,614	50,530
他社販売電力料	54,045	47,732
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	1,870	1,870
電気事業雑収益	677	906
貸付設備収益	21	22
営業費用	41,464	40,151
電気事業営業費用	41,464	40,151
原子力発電費	注1,注2 36,178	注1,注2 33,880
貸付設備費	1	1
一般管理費	注1 4,268	注1 5,322
原子力廃止関連仮勘定償却費	288	288
事業税	727	658
営業利益	15,149	10,378
営業外収益	787	596
財務収益	711	585
受取配当金	3	3
受取利息	708	581
事業外収益	75	10
雑収益	75	10
営業外費用	1,069	1,125
財務費用	1,062	967
支払利息	1,062	967
事業外費用	6	157
雑損失	6	157
中間経常収益合計	57,401	51,126
中間経常費用合計	42,533	41,276
経常利益	14,867	9,849
税引前中間純利益	14,867	9,849
法人税及び住民税	4,456	3,416
法人税等調整額	168	8,444
法人税等合計	4,288	11,860
中間純利益又は中間純損失()	10,579	2,010

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	9,587	159,587	27	159,559
当中間期変動額						
中間純利益			10,579	10,579		10,579
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					26	26
当中間期変動額合計	-	-	10,579	10,579	26	10,552
当中間期末残高	120,000	30,000	20,166	170,166	54	170,112

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	10,831	160,831	60	160,771
当中間期変動額						
中間純損失()			2,010	2,010		2,010
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					20	20
当中間期変動額合計	-	-	2,010	2,010	20	1,990
当中間期末残高	120,000	30,000	8,821	158,821	40	158,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月1日以降に取得した建物、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末に発生していると認められる額（割引率0.1%による現在価値相当額。前事業年度末は0.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日 経済産業省令 第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円であり、当中間会計期間においてはその2分の1（前中間会計期間も同額）を計上している。

電気事業会計規則取扱要領第81による前事業年度末の見積差異の金額78,871百万円については、当中間会計期間以降の営業費用として計上している。

使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額。前事業年度末も同率）を計上する方法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上している。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

・金利リスク

変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。

・為替リスク

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産（以下、「廃止措置資産」という。）並びに資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込価額を除く。以下、「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び核燃料の解体に要する費用（以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当中間会計期間末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る廃止措置資産の残高は18,026百万円である。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ0百万円増加している。

(表示方針の変更)

(中間損益計算書)

平成28年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年3月30日 経済産業省令 第50号)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

これに伴い、受電会社から託送回収分として基本料金で受領している「使用済燃料再処理等既発電費」相当額については、従来「他社販売電力料」に含めて計上していたが、当中間会計期間より、「電気事業営業収益」の「使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分」として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「電気事業営業収益」の「他社販売電力料」に表示していた1,870百万円は、「使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分」1,870百万円として組み替えている。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用している。

2 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなる。

また、改正法の施行により、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

改正省令の施行に伴い、平成28年度下期において、使用済燃料再処理等積立金90,966百万円は使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金59,132百万円、使用済燃料再処理等準備引当金13,024百万円は、長期未払債務、未払使用済燃料再処理等拠出金または未払費用に振り替える予定である。このほか、使用済燃料再処理等引当金9,458百万円を、雑固定負債に振り替える予定である。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の当中間会計期間末の未償却残高12,921百万円については、改正省令附則第4条に基づき、機構に使用済燃料に係る拠出金として納付することによりその費用負担の責任を果たすことになる。

この他、電気事業会計規則取扱要領第81による当中間会計期間末の見積差異の金額78,871百万円については、改正法の施行により、以後認識しないことになる。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金及び短期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	31,250百万円	31,000百万円

(2) その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期投資	21,250百万円	19,000百万円
現金及び預金	6,000百万円	6,000百万円
計	27,250百万円	25,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	27,250百万円	25,000百万円

2 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	4,500百万円	4,500百万円
長期未払債務	2,109百万円	3,436百万円
リース債務	884百万円	868百万円
計	7,493百万円	8,805百万円

3 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
事業税	647百万円	658百万円
法人税	66百万円	3,413百万円
消費税	998百万円	1,267百万円
雑税	338百万円	321百万円
計	2,051百万円	5,660百万円

4 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	128百万円	108百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	23,748百万円	21,126百万円

原電エンジニアリング(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
原電エンジニアリング(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対する保証債務	74百万円	52百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	3,361百万円	3,152百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	9,710百万円	7,583百万円
無形固定資産		1百万円

2 電気事業営業費用の著しい変動

電気事業営業費用のうち原子力発電費に含まれている修繕費、廃棄物処理費等は発電所の定期検査の実施時期及び関連工事の終了時期により、当該費用の発生時期が上期下期にそれぞれ著しく不規則になる。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	214	214
関連会社株式	1,200	1,200
合 計	1,414	1,414

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

該当する事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本原子力発電株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本原子力発電株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。